

第3回 東日本大震災子ども支援意見交換会のご案内

－市民社会との協働の取り組み－

震災後1年がすぎようとしている今、被災地では県や基礎自治体などで様々な計画が検討され、子どもの権利条例への取り組みや子どもの参加支援等の取り組みもNGOとの協働で始まりました。

一方で子どもを取り巻く環境の回復については、学校や保育所、学童保育等の整備、遊び場や子育て支援、子ども活動の支援など直接関わる整備のみならず、保護者の暮らしや地域の環境回復など遅れが目立ちます。

その原因としては、国の復興予算が被災地が必要としている事業を実現するためには制度設計上の不備・不足があることによって十分に執行されていないこと、行政と市民・NGO/NPOとの協力関係の構築が子どもや子育て家庭の情報共有が困難なために展開が困難であることなど、様々な課題が見えてきました。

2年目の本格的な支援を迎え、政府の支援に何が課題なのか、何が必要なのか、市民・NGO/NPOと政府、国会議員が、大地震・原発事故で被災した子どもや子育て家庭・復興支援について現状と課題について、現地からの報告を受けとめ、市民社会との協働を一層進めるために情報・意見交換会を行いたいと思います。ぜひ、ご参集ください。

日時：2012年3月8日（木）11時～13時30分

場所：衆議院第2議員会館 1階 多目的ホール

*10時30分から10時45分までに受付においでください。

司会進行：森田明美（東日本大震災子ども支援ネットワーク事務局長 東洋大学教授）
荒牧重人（東日本大震災子ども支援ネットワーク運営委員 山梨学院大学教授）



<報告>

- 被災地における子どもと子育て家庭の状況と復興への取り組み
 - ・奥寺 高秋（岩手県保健福祉部児童家庭課）
 - ・佐藤由也（陸前高田市教育委員会）
 - ・門間一也（石巻市子育て支援課）
 - ・千葉昌弘（会津若松市児童家庭課）
- 東日本大震災子ども支援ネットワークの活動と運営団体からの報告
－1年のまとめと今後への課題
 - ・森田明美（東日本大震災子ども支援ネットワーク事務局長）
 - ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
 - ・日本ユニセフ協会
- 震災子ども支援への政府の取り組みの現状と課題
厚生労働省、文部科学省、復興庁（予定）
- 震災子ども支援への国会議員からの発言

<討議>

<主催>東日本大震災子ども支援ネットワーク

（運営団体：日本ユニセフ協会、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、
チャイルドライン支援センター、子どもの権利条約総合研究所）

事務局：東洋大学白山校舎2号館608号 森田明美研究室

TEL・FAX 03-3945-7481 E-mail : info@shinsai-kodomoshien.net

